



問

村の農業補助事業と福島原発事故の対応

答

これまでの補助を活用、原発事故補償は要求

豊創会 村上 孝 議員

議員 農事組合法人等、村単独助成の水田条件整備補助事業は、補助率2分の1以内になっている。これからは認定農業者、農業を稼業とする者、新規農業者等を大事にすべきである。法人だけでは東海村の農業は守れない。法人並の補助に取り組むべきである。

経済環境部長 担い手に対して経営改善に必要な機械や施設等の整備に要する費用を補助する施策を検討する。

議員 原木シイタケの原木の放射性物質測定基準が50ベクレルに下げられ、東海村のシイタケは壊滅状態になった。久慈川の最後に行きつく所は東海村の海である。水は我々の命であり山、川、海の幸がある。サケは川で生まれ3、4年回遊してふるさ



原木シイタケの原木

とに戻る。健全な川を持続し守るため、広域的に取り組む考えはあるか。

村長 シイタケ栽培に焦点を当てた原木をとるという意味。流域の市町村と連絡をとり、村長になった当時の原点に帰り、県、農林水産省等広域的に働きかける努力が必要である。



問

地域振興を図るには、即時廃炉がベスト

答

原発マネーに依存する社会は極めて悪い

日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 第8回原発立地議会サミットが、「フクシマから何を学ぶか、エネルギーとしての原子力発電」と題し、東京都内で開催された。私は、第5分科会「今後の原子力政策と地域振興のあり方」に出席し、住民が安心して地域振興を図るには、東電福島原発事故から学び、原発は即時廃炉がベストであると述べた。

そこで、脱原発をめざす首長会議呼びかけ人である村長のご意見、今後の原子力政策と地域振興について見解を伺う。

村長 原発マネーに依存する社会は、極めて悪い社会だ。他の産業の芽が摘まれ、原発関連しか生き残ることはできない。日本は、原発事故を受け、脱原発、原発ゼロを展望する時点に到達した。

固定資産税と電源交付金をひとり占めせず、日立市、常陸太田市、那珂市、水戸市、ひたちなか市の6市村首長懇談会でも話を進めていきたい。

村は、文化的、社会的価値が大きいJ・P・A・R・Cに期待し、50年余蓄積してきた人材や施設も活用しまちづくりを進めたい。



サミット全体会場